

iFreeETF NASDAQ100（為替ヘッジなし）

ハイテク企業の見通しについて

2025年12月15日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 適正なバリュエーション水準と持続的な成長シナリオが描けるハイテク株
- ・ AI（人工知能）インフラの設備投資計画は拡大基調
- ・ AI市場の拡大を背景に今後もハイテク株の堅調な推移を予想

平素は、「iFreeETF NASDAQ100（為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

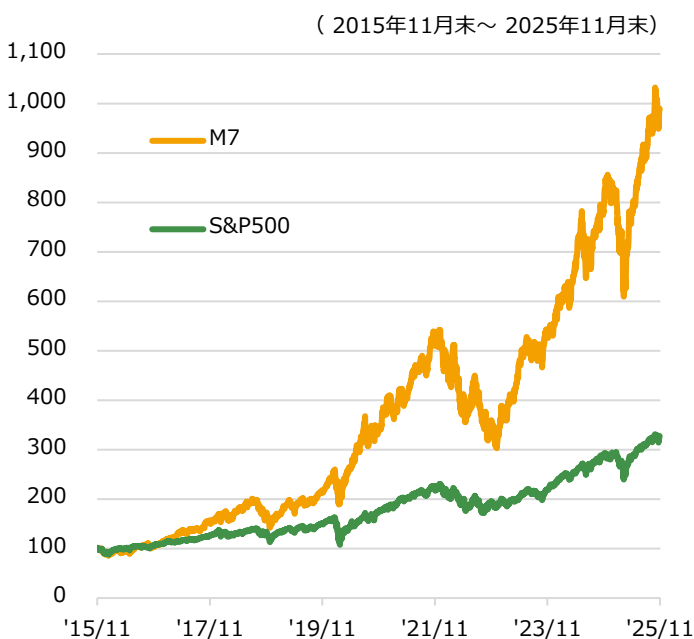
さて、当ファンドにおいても多数組入れられているハイテク企業について、投資環境の振り返りと今後の見通しについてまとめましたので、ご報告申し上げます。

投資環境の振り返り

■ AI需要からハイテク株は大きく上昇

2025年のハイテク企業の株価は激しく変動しましたが、旺盛なAI需要を背景に大きく上昇しました。春には、トランプ政権が導入した新たな関税政策によって株価は急落しました。しかし、関税引き上げの一時停止が決定されると、マーケットセンチメントが大幅に改善し、株式市場はV字回復となりました。その後も、ハイテク企業の堅調な決算やAI関連の大型受注が相次ぎ、株価は高値を追う展開になりました。特に大型株が市場の上昇をけん引し、エヌビディアの時価総額は世界で初めて5兆米ドルを突破しました。11月に入ると、バリュエーションの過熱感や利下げ時期に対する不透明感により、ハイテク株は軟調な展開となりました。

■ M7とS&P500の推移



※2015年11月末を100として指数化

※米ドルベース、配当なし

※マグニフィセントセブン（M7）：アルファベット（グーグル）、アップル、アマゾン、メタ、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアを時価総額加重平均で指数化

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

米国ハイテク企業は、AI（人工知能）、クラウドサービス、そして半導体需要の拡大を背景に、今後も堅調な成長を続けると見込まれています。一方で、市場では一部に、バリュエーションの過熱感や過大なAIインフラ投資に対する懸念も指摘されています。果たして現在のハイテク株の株価はバブルなのか。そして、巨額の設備投資が投資の採算性や財務の安定性に与える影響を、どのように評価すべきなのでしょう。次章から、これらの論点を詳しく検討していきます。

■ ハイテク企業の過熱感とはバブルなのか？

近年の株式市場では、生成AIやクラウドサービスなどの成長期待を背景にハイテク株が急騰し、一部では「ITバブルを想起させる」との懸念が広がっています。この懸念は、過去のITバブル期においても、新技術への過度な期待が株価を急騰させたという歴史的な類似性に基づいています。当時、ハイテク株は利益成長をほとんど伴わずに急騰し、多くの企業が赤字または収益ゼロでありながら、将来性のみで評価されました。その結果、PER（株価収益率）は異常な水準まで上昇し、バブル崩壊後には大幅な調整を余儀なくされました。

一方、現在の状況は本質的に異なります。まず、ハイテク株（S&P500の「情報技術」）のPERは過去のピーク時と比べて低く、過去5年平均と比較しても過熱感は限定的です。さらに、今回の株価上昇は利益成長を伴っている点が決定的な違いと言えます。S&P500構成銘柄のセクター別予想増益率をみても情報技術セクターは大幅増益が見込まれており、企業の収益力が株価を支えているため、PERは安定的に推移すると見込まれます。つまり、現在のハイテク株の上昇は、単なる期待先行ではなく、実際の業績に裏付けられたものと言えます。

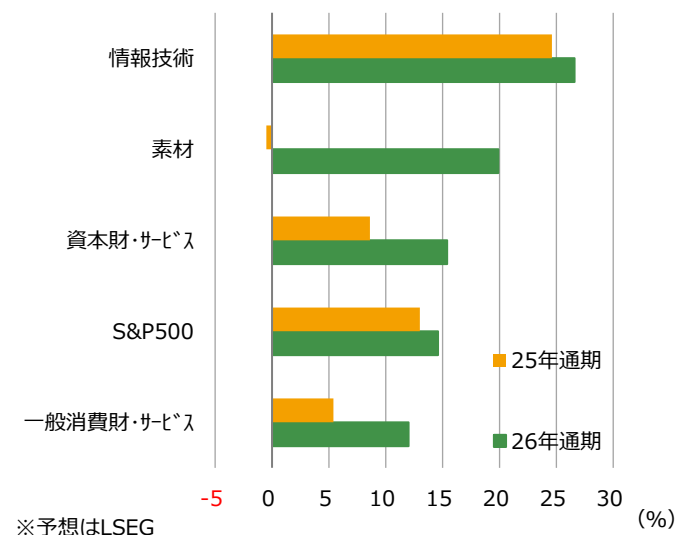
こうした背景から、確かに株価急騰という現象はITバブルを連想させますが、利益成長というファンダメンタルズの違いが、過去のバブルと現在の市場を分ける重要な要因となっています。したがって、現時点では過度なバブル懸念は妥当とは言えず、むしろ持続的な成長シナリオが描ける状況と考えています。

■ S&P500とS&P500（情報技術）の予想PER



(出所) LSEGより大和アセット作成

■ S&P500構成銘柄のセクター別予想増益率上位



(出所) LSEGより大和アセット作成

■ ビッグテックの設備投資計画は拡大基調

AI関連ビジネスの成長を見込み、ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業）を中心とした大手ハイテク企業によるAIインフラ投資は近年急拡大しており、各社のAI需要に対する強気の姿勢が見て取れます。

足元で巨額の設備投資の増加スピードが加速していることに対して過熱感が高まっていますが、過度な懸念は必要ないと考えています。

大手ハイテク企業は投資を急拡大するものの、フリーキャッシュフローは黒字を維持する見通しであり、事業の採算性や財務面での懸念は比較的小さいと思われます。特に、強い需要を背景に売上高の成長が続くクラウド事業を手掛ける企業は、収益化につながりやすく、投資回収の見込みも高いことが期待されます。

■ AI投資による新規収益の創出に期待

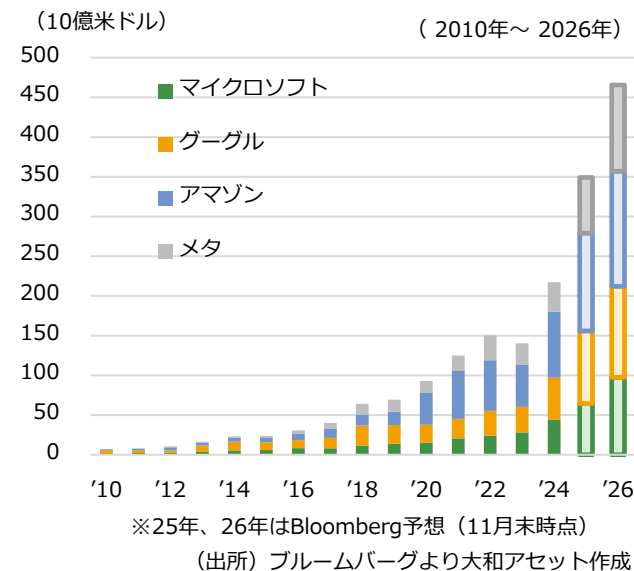
足元では、AIへの強い需要を背景にクラウドサービスの成長が加速しており、クラウド事業大手はAI投資の収益化を進めています。

たとえば、マイクロソフトは、2025年7-9月の決算でAI向けクラウドサービスの売上が前年同期比で40%の増収、グーグルは、AI搭載プロダクトの売上高が200%以上増収となりました。

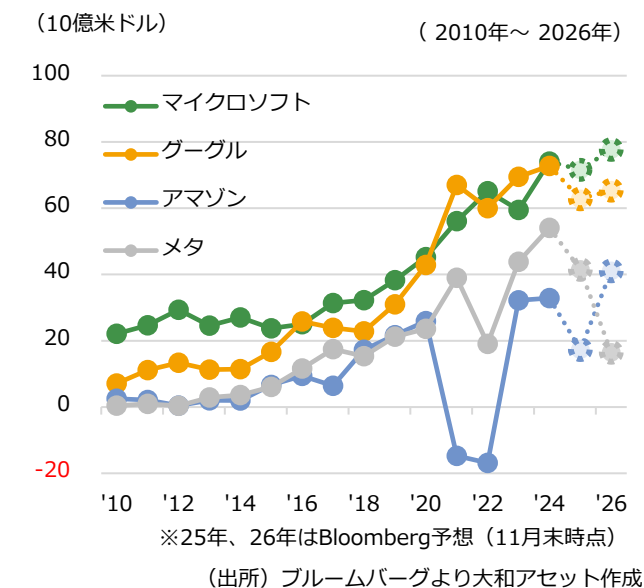
とはいえ、現在のAI関連収益は投資規模に対して少ないことも事実です。収益化の道筋が市場から疑問視される企業の投資戦略は、自ずと修正されると考えられますが、一定の警戒が必要です。

一方で、S&P500に採用される多くの企業がAI関連のコストまたは収益効果について言及しており、企業のAI需要は概念実証段階から大規模展開へと移行していると考えられます。AI需要は構造的な成長軌道を示しており、AI投資による新たな収益創出が期待されます。

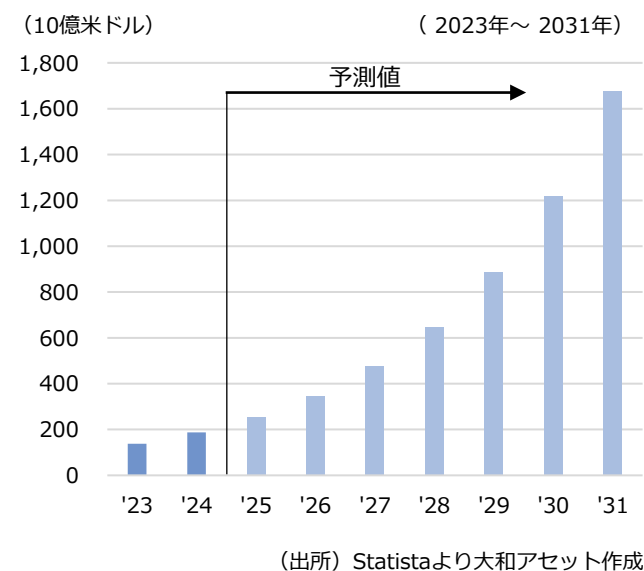
■ ビッグテック4社の設備投資



■ ビッグテック4社のフリーキャッシュフロー



■ AI市場規模の推移



今後の見通し

■ AI市場の拡大を背景に今後もハイテク株の堅調な推移を予想

ハイテク株は、生成AIの需要拡大を背景に、今後も堅調な推移が予想されます。多くのハイテク企業は、決算発表でAI関連の製品やサービスに対する需要の強さを強調し、今後の業績拡大への期待を示しています。ハイパースケーラー各社は、AI需要の増加に備えてキャパシティ拡大を続けており、2026年には上位企業の合計で4,500億米ドル以上のAI関連投資を計画しています。また、AI向け半導体の需要増加を受けて、エヌビディアの2025年8～10月期の売上高と純利益は四半期で過去最高を更新しました。次世代型GPU（画像処理装置）の見通しについては、同社CFO（最高財務責任者）が2025年から2026年末までに累計で5,000億米ドルに達する見込みがあると言及しており、同社の受注と販売見通しの強さを示しています。

ハイテク株の急上昇で、バリュエーションが高水準で推移していますが、ITバブル期の極端な水準は依然として下回っています。また、ハイテク企業の高い収益成長や潤沢なキャッシュフローなど、堅調なファンダメンタルズによる裏付けもあります。生成AIの普及やクラウドインフラの高度化、半導体の高性能化といった技術革新が、今後数年間にわたり企業収益を押し上げる要因となることが期待され、これらの構造的な成長ドライバーにより、ハイテク企業は市場全体をけん引する存在であり続けると想定しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をNASDAQ100指数（配当込み、円ベース）（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
	なお、購入に伴い必要となる費用等を賄うため信託財産に繰入れられる額として、購入の際に100口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額の0.05%以内（提出日現在は、 <u>0.05%</u> ）をご負担いただきます。	
信託財産留保額	0.05%以内 （提出日現在は、 <u>0.05%</u> ）	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.11%（税抜0.10%）以内 （提出日現在は、 <u>年率0.11%（税抜0.10%）</u> ）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 （税抜） （注1）	委託会社	年率0.07%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	（注2）	●監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.08%の率を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。

（注2）売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。